

第9回通常総会議案書

日時：令和3年5月25日

場所：伊那商工会館 1階 大ホール



最優秀作品 飯島小学校6年 河野 昂さん



一般社団法人 伊那法人会

税を味方に、 強い経営を。



【報告事項】 1. 令和2年度事業報告について

令和2年度事業報告書

1. 総務関係

- (1) 令和2年度事業報告及び決算内容検討
- (2) 令和3年度事業計画（案）及び予算（案）内容検討
- (3) 表彰審査（永年勤続役職員・優良経理担当者・福利厚生制度推進員）
- (4) 各種事業内容検討
- (5) 令和4年度税制改正要望
- (6) 無料相談・融資について

融資申込件数			相談件数	
スーパースピードMAX （八十二銀行）	0件	0円	法律相談	0件
ビジネス パートナー （長野銀行）	0件	0円	労務相談	0件
しんきん法人会ローン （アルプス中央信用金庫）	0件	0円	法務相談	0件
ナイスパスTWO （長野県信用組合）	0件	0円		

2. 組織関係

(1) 会員増強

- 各支部および税理士会等関係団体のご協力のもと、年間を通じて会員増強を実施した。

支部名	法人数	令和2年3月末		2年度 増強 (入会) 目標	入会	退会	差引	令和3年3月末	
		会員数	加入率					会員数	加入率
辰野	316	170	53.8%	8	3	6	-3	167	52.8%
箕輪	422	213	50.5%	11	1	4	-3	210	49.8%
南箕輪	244	122	50.0%	6	0	3	-3	119	48.8%
伊那	1,182	645	54.6%	20	16	20	-4	641	54.2%
宮田	140	80	57.1%	2	0	1	-1	79	56.4%
駒ヶ根	584	315	53.9%	11	2	8	-6	309	52.9%
飯島	146	84	57.5%	2	2	2	0	84	57.5%
中川	58	44	75.9%	2	0	3	-3	41	70.7%
合計	3,092	1,673	54.1%	62	24	47	-23	1,650	53.4%

- ・ 目標達成 飯島支部 報奨金 20,000円
- ・ 努力賞（目標80%達成） 伊那支部 報奨金 5,000円

(2) 支部組織率等

- 商工会議所・商工会単位 8 支部設置

(3) 女性部・青年部

女 性 部	部 員 50 名	青 年 部	部 員 56 名
-------	----------	-------	----------

3. 研修関係

(1) 研修会等の開催

- ① 新設法人説明会 「会社の税金ガイドブック」・「伊那法人会 会員募集」 中止
② 年末調整説明会 中止
③ 決算説明会

主な内容：・税制改正と消費税軽減税率制度について
・税務調査のチェックポイントについて

開催日	会 場	参加人数	開催日	会 場	参加人数
(4月7日)	伊 那	中止	(10月7日)	伊 那	中止
(4月8日)	駒ヶ根	〃	(10月8日)	駒ヶ根	〃
(6月6日)	伊 那	〃	12月9日	伊 那	9名
(6月7日)	駒ヶ根	〃	12月10日	駒ヶ根	10名
(8月5日)	伊 那	〃	2月3日	伊 那	33名
(8月6日)	駒ヶ根	〃	2月4日	駒ヶ根	22名
合 計					74名

④ 研修会

開催日	内容（テーマ・講師名）	参加人数
10月16日	税務研修会 講師：杉原 正浩 氏（伊那税務署 上席国税調査官） ：中坪 敬治 氏（税理士会伊那支部担当税理士）	55名

(2) 研修会資料の配布

- ① 法人税申告へのアプローチ わかりやすい「会社の決算・申告」の実務（令和2年度）
- ② 税制改正のあらまし（令和2年度版）
- ③ 自主点検ガイドブック
- ④ 自主点検チェックシート
- ⑤ 法人会自主点検チェックシート活用のチラシ
- ⑥ 税制改正のあらまし（令和2年度）
- ⑦ 法人会の福利厚生制度
- ⑧ 調査官はここを見る！ 税務調査のチェックポイント
- ⑨ 令和2年度版 源泉所得税 実務のポイント
- ⑩ 令和2年度版 会社取引をめぐる税務Q&A

4. 税制関係

- (1) 「令和3年度税制改正要望事項」を取りまとめ、県法連を通じて全法連へ提出した。
- (2) 「令和3年度税制改正要望事項」を地区選出国會議員及び管内首長、議会議長に要望を行った。

要望日	支部名	内容（要望先等）
11月14日	（本 会）	宮下衆議院議員
11月26日	箕 輪	町長
11月27日	伊 那	市長、議長
11月27日	飯 島	町長、副町長、議長、（住民税務課長）
12月3日	中 川	村長、副村長、議長
12月4日	南箕輪	村長、議長
12月8日	駒ヶ根	市長、議長
12月10日	辰 野	町長、（住民税務課長）、議長、副町長
12月10日	宮 田	村長、議長

5. 社会貢献関係

(1) 「第30回長野県エースドッジボール大会上伊那地区予選会」 10月24日(土) 中止

(2) 一般公開講演会

開催期日	講演者及びテーマ	参加人数
(5月21日)	テーマ「勝つためにかく戦う」～アスリートの歩む道～ 講師：山本 浩 氏 (法政大学スポーツ健康学部)	中止
11月12日	テーマ「人を笑顔にする話し方」 講師：大島 和也 氏 (お笑いタレント)	81名
合 計		81名

項 目	参加人数
一般市民の参加	32名

(3) 租税教育活動

開催期日	内容及び参加者	児童人数	絵はがき応募数
9月28日	租税教室：伊那西小学校	13名	13
10月27日	租税教室：箕輪南小学校	14名	13
11月26日	租税教室：辰野東小学校	52名	51
11月27日	租税教室：伊那北小学校	68名	4
12月4日	租税教室：東伊那小学校	15名	15
12月7日	租税教室：高遠小学校	34名	29
12月8日	租税教室：中川東小学校	21名	21
12月10日	租税教室：辰野南小学校	19名	0
12月17日	租税教室：手良小学校	25名	25
12月22日	租税教室：飯島小学校	66名	29
1月14日	租税教室：美篤小学校	62名	32
1月19日	租税教室：東春近小学校	50名	45
合計	12校	439名	277

上記租税教室（12校）は、女性部役員が交代で参加し資料配布依頼した。

開催期日	内容及び参加者	参加人数
10月19日	租税教室：長野県辰野高等学校 (辰野支部：武田、新村) (関東信越税理士会、伊那税務署 共催)	30名 (役員2名)

開催期日	内 容	参加人数
令和3年 1月14日	租税教室：美篤小学校（2クラス） 伊那税務署共催	児 童：62名 税務署：1名 青年部：2名 女性部：1名
1月19日	租税教室：伊那市立東春近北小学校 伊那税務署共催	児 童：50名 税務署：1名 青年部：1名 女性部：1名

(4) 税の絵はがきコンクールの開催

- 租税教育活動の一環として、わが国の将来を担う子供たちに税を正しく認識してもらうとともに、図工学習にも貢献するため、上伊那の学校で開催される「租税教室」で学習をした小学校6年生を対象に「税の絵はがきコンクール」を開催した。
 - ・応募小学校：11校 ・応募人数：277名
- 審査会開催：令和3年1月20日 会場：伊那商工会館
- 優秀作品：37点
 - ・最優秀賞：1点 ・伊那税務署長賞：1点 ・会長賞：3点
 - ・女性部長賞：3点 ・青年部長賞：3点 ・上伊那租推協会長賞：13点
 - ・特別賞：13点
- 絵はがきコンクール表彰式

開催期日	受賞内容	小学校	参加人数
3月2日	税務署長賞	手良小学校	6名
3月11日	最優秀賞	飯島小学校	4名

※上記の学校の他、9校の入賞児童に対し賞状等贈呈した。

6. 広報関係

(1) 会報「いなほうじん」発行

会報No.	発行日	発行部数	会報No.	発行日	発行部数
第112号	4月1日	2,200部	第114号	10月1日	2,200部
第113号	7月1日	2,200部	第115号	1月1日	2,200部

7. 厚生関係

(1) 会員親睦事業

開催期日	事業名	参加人数
9月29日	会員親睦ゴルフ大会（伊那国際ゴルフクラブ）	59名
(11月20日)	会員親睦ボウリング大会（ミノワボウル）	中止
(2月8日)	会員賀詞交歓会（JAフラワーパレス）	中止

(2) 生活習慣病予防健診

開催期日	場所	受診者
11月4日	地域交流センターみのわ	41名
11月5日	伊那商工会館 イベントホール	47名
11月6日	駒ヶ根総合文化センター 小ホール	29名
12月10日 (追加)	伊那商工会館 1階大ホール	19名
合 計		136名

(3) がん検診（PET・CT検査）

○ 申込件数 1名

(4) 福利厚生制度加入実績（令和3年3月31日現在）

合計会員数 1,650社		
大型保障制度	加入企業数	加入率
	375社	22.7%
がん保険制度	加入企業数	加入率
	277社	16.8%
医療保険制度	加入企業数	加入率
	100社	6.1%
ビジネスガード	加入企業数	加入率
	177社	10.7%

8. 女性部・青年部関係

(1) 女性部の活動

内 容	活 動 内 容	開催期日・参加人数	場 所
研修会	①私たちの郷土を知る研修会 「割烹いづみ」にて会食・意見交換会	7月17日 参加者15名	伊那市
	②女性部会 研修会 「フラワーアレンジ」 講師：(株)ニチノウシユプロス 林さん	10月2日 参加者15名	箕輪町
県法連	①女性部連絡協議会 平林、麻野、唐澤出席	9月10日	松本市
	②女性部合同例会	(10月2日) 伊那法人会担当	令和3年度に延期
局 連	①税に関する絵はがきコンクール選考会(埼玉)	(令和3年 2月10日)	中止
全法連	①第15回法人会全国女性フォーラム愛媛大会 会場に税の絵はがきを伊那より1点展示	(4月16～17日) (11月25～26日)	11月に延期したが中止
	②「税の絵はがきコンクール」実施	11校、277名 (小学校6年生)	上伊那

(2) 青年部の活動

内 容	活 動 内 容	開催期日・参加人数	場 所
研修会	①「租税教育活動」について 講師：小林 礼於氏(伊那税務署 総務課)	11月5日 参加者19名	伊那市
	②テーマ：「国税庁レポート」 講師：小林 彰氏(伊那税務署署長)	令和3年 2月17日 参加者18名	伊那市
県法連	①青年部連絡協議会	(4月22日)	中止
	②青年部連絡協議会	7月16日	松本市
	③青年部合同例会(大北) ※ゴルフコンペ・会食会のみ開催(人数制限)	(10月16日) 参加者4名	中止 大町市
局 連	局連青連協部会長サミット(高崎市)	(令和3年 3月8日)	中止
全法連	第34回法人会全国青年の集い 島根大会	(11月6日～8日)	中止

9. 諸会議関係

(1) 通常総会・正副会長会・理事会・監査会・委員会

諸会議名	開催期日	会議内容	参加人数	場 所
通常総会	5月21日	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度事業報告 令和2年度事業計画及び収支予算書について 令和3年度税制改正要望事項について 令和元年度財務諸表承認の件 	※緊急事態宣言発令により少数に限定(44名)	伊那市
正副会長会	令和3年2月12日	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の事業計画・収支予算の件 	10名	伊那市
理事会	4月30日 付 書面決議	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度事業報告について 令和3年度税制改正要望事項(案)について 令和元年度財務諸表承認の件 第8回通常総会開催について 		
	令和3年3月5日	<ul style="list-style-type: none"> 第9回総会開催について 災害積立資産の設置について 令和3年度事業計画(案)・予算書(案)について 令和4年度税制改正要望事項(案)について 役員選出区分(案)について 事務局運営規則の一部変更について 令和2年度会員入会承認について 表彰について 	37名	伊那市
監査会	4月23日	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度事業報告並びに決算書等監査 	10名	伊那市
総務委員会 (正副委員長会)	4月23日	<ul style="list-style-type: none"> 第8回通常総会の日程及び役割分担 第8回通常総会提出事項 役職員功労者、優良経理担当者、福利厚生制度推進表彰 	8名	伊那市
	令和3年2月19日	<ul style="list-style-type: none"> 第9回通常総会日程について 理事会提案事項について 役員・優良経理担当者・福利厚生制度推進委員の表彰について 	17名	伊那市
組織委員会	6月24日	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度委員会事業計画について 各支部会員加入状況について 会員加入推進策について 	15名	伊那市
	10月9日	<ul style="list-style-type: none"> 支部長・支部事務局合同会議 各支部会員加入状況・会員加入推進策等 	24名	伊那市
研修委員会	7月14日	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度委員会事業計画について 決算説明会、今後開催の講演会等について 	11名	伊那市

研修委員会	10月29日	・一般公開セミナーの運営・役割分担について ・令和3年度総会記念講演会の講師選定 ・決算説明会について	13名	伊那市
広報委員会	6月3日	・会報「いなほうじん113号」の編集	11名	伊那市
	8月27日	・会報「いなほうじん114号」の編集	7名	伊那市
	11月17日	・会報「いなほうじん115号」の編集	8名	伊那市
	2月10日	・会報「いなほうじん116号」の編集	6名	伊那市
税制委員会	11月10日	・令和3年度税制改正に関する提言 ・各支部市町村への税制改正要望活動	19名	伊那市
	令和3年 1月27日	・税制研究会	6名	伊那市
	2月9日	・令和3年度税制改正要望活動について ・各支部市町村への税制改正要望活動について ・令和4年度税制改正要望事項(案)について	15名	伊那市
厚生委員会	6月11日	・令和2年度委員会事業計画について ・福利厚生制度の推進について ・会員親睦事業の開催について ・生活習慣病予防健診・がん検診について	11名	伊那市
	9月1日	・第21回会員ゴルフ大会小委員会	3名	伊那市
	9月11日	・福利厚生制度推進連絡協議会 各種福利厚生制度の内容・推進状況	26名	伊那市

(2) その他の会議

開催期日	会議内容	出席者・参加人数	場所
4月15日	会計理事による会計監査	吉澤理事	伊那市
(23日)	飯島支部総会(書面決議)	66名	飯島町
(27日)	辰野支部役員会(書面決議)	7名	辰野町
30日	中川支部総会	31名	中川村
30日	駒ヶ根支部正副支部長会	7名	駒ヶ根市
(5月9日)	辰野支部総会(書面決議)	102名	辰野町
(11日)	南箕輪支部総会(書面決議)	74名	南箕輪村
(15日)	箕輪支部総会(書面決議)	24名	箕輪町
(15日)	伊那支部総会(書面決議)	4名	伊那市
15日	宮田支部役員会	6名	宮田村
(19日)	駒ヶ根支部総会(書面決議)		駒ヶ根市
(25日)	宮田支部総会(書面決議)	56名	宮田村
27日	青年部監査会	5名	伊那市

5月28日	女性部監査会及び正副部長会	10名	伊那市
(6月18日)	女性部通常総会 中止 正副部長承認にて		
22日	女性部正副部長会	8名	伊那市
23日	青年部オンラインによる通常総会	出席 15名 委任状 25名	
7月2日	会計理事による会計監査	窪田理事	伊那市
21日	女性部正副部長会	8名	伊那市
28日	青年部役員会及び懇親会	15名	伊那市
8月24日	会計理事による会計監査	吉澤理事	伊那市
9月3日	女性部正副部長会	7名	伊那市
11日	福利厚生制度推進連絡協議会	26名	伊那市
10月2日	女性部研修会	15名	箕輪町
16日	辰野支部役員会	10名	辰野町
27日	飯島支部役員会	10名	飯島町
30日	会計理事による会計監査	窪田理事	伊那市
11月4日	南箕輪支部役員会	13名	南箕輪村
4日	伊那支部(高遠・長谷地区)役員会	6名	伊那市
5日	青年部役員会及び研修会	19名	伊那市
18日	伊那支部組織委員会	5名	伊那市
25日	駒ヶ根支部役員会	19名	駒ヶ根市
26日	会長・青年部長・女性部長会	5名	伊那市
12月22日	会計理事による会計監査	吉澤理事	伊那市
令和3年 1月12日	青年部租税教室打合せ	4名	伊那市
13日	南箕輪村支部正副支部長会	正副支部長	南箕輪村
20日	女性部「税に関する絵はがき」審査会・正副部長会	13名	伊那市
25日	南箕輪支部寄付事業	正副支部長	南箕輪村
26日	箕輪支部研修会「オンラインサイトセミナー 第1回目」	21名	箕輪町
27日	箕輪支部研修会「情報発信セミナー」	25名	箕輪町
2月17日	青年部役員会及び研修会	18名	伊那市
17日	中川支部「働き方改革オンラインセミナー」研修会		
18日	会計理事による会計監査	窪田理事	伊那市
25日	女性部役員会	16名	伊那市
25日	中川支部「働き方改革オンラインセミナー」		
26日	箕輪支部研修会「オンラインサイトセミナー 第2回目」	10名	箕輪町

3月2日	宮田支部役員会	6名	宮田村
8日	支部事務局長会議	10名	伊那市
10日	南箕輪支部役員会	13名	南箕輪村
12日	箕輪支部女性部会	9名	箕輪町
16日	辰野支部役員会（オンライン）	7名	辰野町
17日	女性部役員会	14名	伊那市
17日	飯島支部役員会	11名	飯島町
18日	箕輪支部役員会	9名	箕輪町
24日	青年部役員会	20名	伊那市
24日	駒ヶ根支部正副支部長会	7名	駒ヶ根市
29日	伊那支部正副支部長会	5名	伊那市

※辰野支部・箕輪支部・南箕輪支部・伊那支部・宮田支部・駒ヶ根支部・飯島支部の総会
は中止とし、書面決議にて

(3) 関係機関等の会議

開催期日	会議内容	出席者・参加人数	場所
(4月15日)	県連「組織委員会」	中止	
(16日)	県連「総務委員会」	中止	
(5月14日)	上伊那租推協定期総会	中止	書面決議
(19日)	県連「研修委員会」	中止	
(20日)	県連「広報委員会」	中止	
(28日)	税務署管内納税関係団体連絡協議会	中止	書面決議
(6月9日)	県連「総会」	中止	書面決議
25日	県連「事務局長会議」	井上事務局長	松本市
7月16日	県連「青年部連絡協議会」	小椋部長	松本市
28日	県連「厚生委員会」	代理出席 小平副委員長	松本市
(8月20日)	新人事務局長セミナー	中止	
(27日)	関東信越法人会連絡協議会	中止	
(9月16日)	中南信地区大型保障制度推進連絡協議会	中止	飯田市
23日	租推協「作文審査会」	平林女性部長	伊那市
30日	県連「事務局長会議」	井上事務局長	松本市
(10月8日)	全国大会	中止	
19日	県連「研修委員会」	欠席	松本市
21日	A I G web 会議	井上局長	
22日	伊那税務署管内納税連絡協議会正副会長会	藤澤会長 井上局長	伊那市
28日	県連「広報委員会」	馬淵委員長	松本市

11月2日	県連「税制委員会」	松澤委員長 井上局長	松本市
6日	令和2年度税務署長納税表彰式	藤澤会長 井上局長	伊那市
11日	県連「組織委員会」	滝澤委員長	上田市
12月1日	局連「Web会議」	井上事務局長	
23日	県連「事務局長会議」	井上局長	松本市
令和3年 1月13日	県連「総務委員会」	荒木委員長	Web会議
2月9日	県連「理事会」	3名	松本市
(10日)	局連「絵はがき選考会」	中止	
16日	「令和3年度税制セミナー」 Webセミナー	欠席	東京都
3月18日	県連「厚生委員会」	小林委員長	松本市
18日	県連「事務局長会議」	井上事務局長	松本市

(4) インターネット関係

インターネット セミナー	アクセス回数（一般）	343回
	アクセス回数（会員）	6,069回
	アクセス合計	6,412回
	一般ログイン数	78回
	会員ログイン数	713回
	ログイン合計	791回
DVDレンタル		0

【報告事項】 2. 令和3年度事業計画および収支予算書について

令和3年度事業計画

I. 事業活動基本方針

コロナ禍により社会経済活動が大きな制約を受け、地域経済、中小企業は極めて深刻な状況にある。普段の営業活動ができない事業者などに対して各種給付金等の支援策が講じられているが、これらの支援は「税」の存在なくしてはあり得ない。コロナの終息を目指しつつ、国全体が税の正しい理解をすることも急務である。

税のオピニオンリーダーである法人会は、会員と共に税制について更なる研鑽を積み、かつ税の用途についてもより一層の関心を持ち、国等へ提言していくことが重要である。

令和3年度における事業活動に当たっては、以上及び企業の発展と地域振興に貢献する経営者の団体であることを踏まえ、会員にとって魅力ある法人会を目指し、委員会・部会・支部の事業活動の充実を図り、地域社会貢献活動等公益事業の推進に努める。

【重点事項】

- (1) 納税意識の高揚と提言・要望活動
 - ① 健全な納税者団体として、納税意識の高揚に努め、税制に関する研修事業の実施
 - ② 電子申告納税制度（e-Tax）の定着・利用拡大の推進
 - ③ 企業経営の健全化に資するため、税制に関する提言・要望活動の実施
- (2) 会員サービス・社会貢献活動等事業の充実
 - ① 会員サービス向上と事業改善および地域社会貢献活動の強化
 - ② 地域社会の発展に資するため、租税教育活動など社会貢献事業の推進
- (3) 組織の拡充
 - ① 会員増強により法人会の組織基盤を強化し、事業活動の活性化を図る。
 - ② 会の運営体制の整備と各支部組織との連携強化を図る。
- (4) 財政基盤の確立
 - ① 会員の福利厚生制度に資する各種保障制度の普及拡大を図るとともに財政基盤を強化
 - ② 財源の有効活用を図るとともに事務の効率化を図る。
- (5) 広報活動の充実
 - ① 広報誌「いなほうじん」の発行およびホームページによる広報活動の実施

II. 事業計画

1. 研修事業

- (1) 「決算説明会」2会場年6回延べ12回開催（4月・6月・8月・10月・12月・2月）、「新設法人説明会」年2回開催（4月・10月）、「年末調整説明会」（11月）の開催
- (2) 適正・公平な申告納税制度の推進と企業経営の健全化を支援するため、税務当局・税理士会等の協力を得て各種研修会・講演会等の開催

- (3) 研修会参加者を増やすため、税務研修会受講シール制度の推進
- (4) 研修用DVDレンタルサービス、インターネットセミナーの実施
- (5) その他研修に関する事業

2. 税の提言事業

- (1) 税務行政全般に対する意見要望の具申に努める。
- (2) 全法連、県法連と連携し地方自治体への意見要望の実施
- (3) 全法連の「法人会全国大会岩手大会」(10月)・「税制委員セミナー」(2月)への参加
- (4) 全法連の「全国女性フォーラム新潟大会」(10月)・「全国青年の集い佐賀大会」(11月)への参加
- (5) 税制改正要望に企業経営者の声を反映するため意見の集約および提言の実施
- (6) 税制委員を中心とした「税制研究会」の開催
- (7) その他税の提言に関する事業

3. 税の広報事業

- (1) 会報「いなほうじん」の企画・編集・発行(4月・7月・10月・1月)および会員企業へ配布と地元金融機関等の協力による一般への広報の実施
- (2) 全法連機関紙「ほうじん」(年4回)の会員企業への配布
- (3) 伊那法人会ホームページによる情報提供
- (4) 電子申告納税システム「e-Tax」「eLTAX」の普及・定着利用拡大を図るためPRの実施
- (5) 会員ならびに一般に対する「税を考える週間」広報の実施
- (6) 「税を考える週間」(11月)に講習講演会の開催とともに納税関係団体等への協力
- (7) 全法連が実施するポスターの掲示等「税に関する啓発活動」への協力
- (8) その他広報に関する事業

4. 租税教育事業

- (1) 次代を担う子供たちに税を正しく理解・認識してもらうため租税教育事業の推進
- (2) 小学生の租税教室用のテキスト(小冊子)を作成し配布
- (3) 女性部による小学6年生を対象とした税に関する「絵はがきコンクール」の実施
- (4) 青年部・女性部による租税教育活動(租税教室・書道審査・作文審査)への参加・協力
- (5) 伊那税務署管内納税関係団体連絡協議会が実施する事業への参加・協力
- (6) 上伊那租税教育推進連絡協議会が実施する事業への参加・協力
- (7) その他租税教育に関する事業

5. 社会貢献事業

- (1) 結婚支援事業「ながの結婚支援センター事業」の利用PRの実施
- (2) 子供たちに笑顔を贈ろう実行委員会に協力し、県内21カ所の児童福祉施設・乳児院に絵本を寄贈(3月)
- (3) 地域社会貢献活動として「長野県エースドッジボール大会上伊那地区予選会」の実施
- (4) 春の高校伊那駅伝大会2022に出場参加する学校の応援協力(3月)
- (5) 地域社会の健全な発展に資するため、社会貢献事業を積極的に推進する。
- (6) その他社会貢献に関する事業

6. 組織拡充事業

(1) 会員増強の実施

- ① 法人会の組織・基盤強化に資するため、会員増強運動（10～12月）および会員紹介キャンペーンの実施
- ② 税務当局・関係団体・福利厚生制度推進会社の協力を得ながら会員増強を推進する。
- ③ 新設法人に対し従来以上に積極的に加入勧奨の実施
- ④ 各支部役員と事務局連携により会員脱退の軽減を図り、会員の減少に歯止めをかける。

(2) 法人会組織の体制強化

- ① 会の運営を担う役員の役割を明確にし、連携を強化することにより組織の充実を図る。
- ② 各支部役員との協力を得て、青年部・女性部の部員拡大を図り各部の充実育成を図る。
- ③ 会員に密着した組織とするため、本部と支部の連携を密にし、運営体制の強化を図る。

7. 会員交流・経営支援事業

(1) 支部および部会の「税制・経営の研修会」（年2回）の実施

(2) 法律・労務・法務に関する無料経営相談の実施

(3) 金融機関と連携し、法人会融資制度のPRと利用促進

(4) 優良経理担当者表彰制度の継続実施

(5) 会員の交流事業として会員ならびに役員の交流事業の実施

① 「ゴルフ大会」（9月）

② 「ボウリング大会」（11月）

③ 「賀詞交歓会」（2月）等交流事業の実施

(6) 企業経営の健全化に資するため「公開講演会・経営セミナー」の実施

(7) 優良図書・小冊子・各種研修資料の斡旋および提供

(8) その他会員交流・経営支援に関する事業

8. 厚生制度推進事業

(1) 経営者・従業員の健康管理を図るため「生活習慣病予防健診」の実施（11月・3会場）

(2) 「がん検診（PET/CT）」および脳ドック（通年）の受診促進

① 長野赤十字病院 PET/CT 検診の会員特別料金での受診と経営者大型総合保障制度加入者に対する補助

② 伊那中央病院 PET/CT 検診（人間ドックセット含む）の会員特別料金での受診と補助

③ 伊那中央病院脳ドックの会員特別料金での受診

(3) 会員企業の各種厚生制度の充実および推進強化

① 全法連が行う厚生制度推進事業の促進

② 想いをつないで50年「会員企業を守りたい」キャンペーンを保険会社と協同で取り組み、企業のリスク対策の充実を図るとともに「経営者大型保障制度」「個人保障プラン」「個人年金制度」等の加入推進

③ 企業の企業防衛・福利厚生目的の「ビジネスガード」各種プランの加入推進

④ 経営者等の「がん・医療保険」の加入推進

(4) その他会員企業の福利厚生に関する事業

9. その他の事業

- (1) 関係機関および団体等と連携協力し、法人会活動の充実と発展を図る。
- (2) 公益法人全国法人会総連合・一般社団法人長野県法人会連合会への参加協力
- (3) 会の運営に必要な会議の開催ならびに運営（通常総会、正副会長会、理事会、委員会〈総務・組織・厚生・広報・研修・税制〉、部会〈青年部・女性部〉、各支部事務局会議、関係機関等の会議、その他必要な会議）
- (4) その他本会の目的を達成するために必要な事業

令和3年度収支予算書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
② 特定資産運用益	3,000	3,000	0	
特定資産受取利息	3,000	3,000	0	
③ 受取会費	11,105,000	11,573,500	△ 468,500	
正会員受取会費	11,000,000	11,521,000	△ 521,000	会費減
賛助会員受取会費	105,000	52,500	52,500	賛助会費増
④ 事業収益	550,000	550,000	0	
会員親睦事業収益	550,000	550,000	0	
⑤ 受取補助金等	10,029,840	11,200,500	△ 1,170,660	
受取全法連助成金振替額	9,717,300	10,685,500	△ 968,200	助成金A減
受取県連補助金	262,540	515,000	△ 252,460	助成金B減
ガバナンス補助金	50,000	0	50,000	科目新設
⑥ 受取負担金	300,000	300,000	0	
青年・女性部会受取負担金	300,000	300,000	0	
⑦ 雑収益	361,000	361,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収益	360,000	360,000	0	
【 経常収益計 】	22,348,840	23,988,000	△ 1,639,160	
(2) 経常費用				
① 事業費	21,596,765	21,550,738	46,027	
(研修相談事業)				
(研修相談事業)	342,000	342,000	0	決算説明会、新設法人説明会
諸謝金	270,000	270,000	0	決算説明会講師謝金
会場費	22,000	22,000	0	
会議費	50,000	50,000	0	研修委員会
(租税教育事業)	600,000	600,000	0	租税教室、税務教材費用
消耗品費	150,000	150,000	0	税の絵はがきコンクール記念品
印刷製本費	220,000	220,000	0	税の下敷き・絵はがき・上伊那版テキスト印刷作成
支払負担金	220,000	220,000	0	上伊那租推協・納団協負担金
会議費	10,000	10,000	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
(税 提 言 事 業)	564,000	564,000	0	税制度改正要望に関する事項
旅 費 交 通 費	500,000	500,000	0	全国大会等、税制セミナーほか
通 信 運 搬 費	3,000	3,000	0	
会 場 費	1,000	1,000	0	
会 議 費	60,000	60,000	0	税制委員会、税制研究会
(税 の 広 報 事 業)	2,090,000	2,090,000	0	「いなほうじん」発行、税務情報発信
通 信 運 搬 費	1,000,000	1,000,000	0	会報メール便
消 耗 品 費	30,000	30,000	0	
印 刷 製 本 費	510,000	510,000	0	「いなほうじん」印刷
委 託 費	500,000	500,000	0	「いなほうじん」企画、HP
会 議 費	50,000	50,000	0	広報委員会
(社 会 貢 献 事 業)	975,000	975,000	0	公開講演、エースドッジ、駅伝、絵本寄付
諸 謝 金	350,000	350,000	0	公開記念講演謝金
旅 費 交 通 費	55,000	55,000	0	
消 耗 品 費	50,000	50,000	0	エースドッジボールカップ記念品
広 告 宣 伝 費	90,000	90,000	0	春の高校駅伝PR支援
印 刷 製 本 費	100,000	100,000	0	チラシ印刷
支 払 負 担 金	250,000	250,000	0	子供たちに笑顔を贈ろう事業(絵本)
会 場 費	30,000	30,000	0	
会 議 費	30,000	30,000	0	総務委員会、青年部、女性部
雑 費	20,000	20,000	0	ドッジボール参加賞
(経 営 支 援 事 業)	520,000	520,000	0	セミナー、公開講演会
諸 謝 金	250,000	250,000	0	講師謝金
旅 費 交 通 費	30,000	30,000	0	
消 耗 品 費	10,000	10,000	0	看板、垂れ幕
広 告 宣 伝 費	150,000	150,000	0	講演会広報
印 刷 製 本 費	60,000	60,000	0	チラシ印刷
会 場 費	10,000	10,000	0	
会 議 費	10,000	10,000	0	研修委員会
(会 員 増 強 事 業)	100,000	100,000	0	会員増強、加入勧奨
会 議 費	40,000	40,000	0	組織委員会
雑 費	60,000	60,000	0	PRグッズ、報奨金
(会 員 支 援 事 業)	5,445,839	5,380,000	65,839	会員交流、支部・青年部・女性部活動事業費
支 払 補 助 金	3,400,000	3,400,000	0	各支部・青年部・女性部活動事業費、合同例会
諸 謝 金	100,000	100,000	0	経営相談室
旅 費 交 通 費	30,000	30,000	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
消 耗 品 費	280,000	280,000	0	会員交流の賞品代
印 刷 製 本 費	400,000	400,000	0	会員交流会・青年部・相談室チラシ印刷
委 託 費	50,000	50,000	0	インターネットセミナー
会 場 費	150,000	150,000	0	会員交流ボウリング大会ゲーム代
会 議 費	890,000	890,000	0	総会会員交流会
雑 費	145,839	80,000	65,839	生活習慣病・PET検査補助
(事業費共通費用)	10,959,926	10,979,738	△ 19,812	
役 員 報 酬	0	0	0	
給 料 手 当	5,934,500	5,934,500	0	
退 職 給 付 費 用	0	0	0	
福 利 厚 生 費	1,095,600	1,095,600	0	法定福利費他
旅 費 交 通 費	456,500	456,500	0	県連総会、事務局セミナー、全国大会
通 信 運 搬 費	456,500	456,500	0	電話料、ネット通信料、郵送料他
減 価 償 却 費	337,354	1,826	335,528	公用車減価償却
リ ー ス 料	237,380	237,380	0	コピー機・電話機リース料
消 耗 什 器 備 品 費	91,300	456,500	△ 365,200	事務局消耗什器備品費
消 耗 品 費	45,650	45,650	0	事務局消耗品費
修 繕 費	9,130	9,130	0	
印 刷 製 本 費	365,200	365,200	0	封筒、コピー印刷他
燃 料 費	136,950	136,950	0	公用車ガソリン代
光 熱 水 料 費	36,520	36,520	0	電気・灯油料金
賃 借 料	465,630	465,630	0	事務所家賃
事 務 所 管 理 費	465,630	465,630	0	事務所共益費、清掃代
支 払 負 担 金	45,650	45,650	0	その他会費
諸 会 費	73,040	73,040	0	県連会費等
委 託 費	273,900	273,900	0	電算関係等
租 税 公 課	9,860	0	9,860	軽自動車税
表 彰 費	136,950	136,950	0	永年勤続役員、優良経理、福利厚生制度
支 払 保 険 料	49,302	49,302	0	
会 場 費	9,130	9,130	0	
支 払 手 数 料	73,040	73,040	0	
新 聞 図 書 費	63,910	63,910	0	
雑 費	91,300	91,300	0	
② 管 理 費	1,944,375	1,950,262	△ 5,887	
役 員 報 酬	0	0	0	
給 料 手 当	565,500	565,500	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	104,400	104,400	0	
旅費交通費	43,500	43,500	0	
通信運搬費	43,500	43,500	0	
減価償却費	32,147	174	31,973	
リース料	22,620	22,620	0	
消耗什器備品費	8,700	43,500	△ 34,800	
消耗品費	4,350	4,350	0	
修繕費	870	870	0	
印刷製本費	34,800	34,800	0	
燃料費	13,050	13,050	0	
光熱水料費	3,480	3,480	0	
賃借料	44,370	44,370	0	
事務所管理費	44,370	44,370	0	
支払負担金	4,350	4,350	0	
諸会費	6,960	6,960	0	
委託費	26,100	26,100	0	
租税公課	940	4,000	△ 3,060	
表彰費	13,050	13,050	0	
支払保険料	4,698	4,698	0	
会場費	870	870	0	
支払手数料	6,960	6,960	0	
新聞図書費	6,090	6,090	0	
雑費	8,700	8,700	0	
渉外慶弔費	250,000	250,000	0	
会議費	650,000	650,000	0	総会、理事会、役員会、その他諸会議
【 経 常 費 用 計 】	23,541,140	23,501,000	40,140	
【評価損益等調整前当期経常増減額】	△ 1,192,300	487,000	△ 1,679,300	
【 評 価 損 益 等 計 】	0	0	0	
【 当 期 経 常 増 減 額 】	△ 1,192,300	487,000	△ 1,679,300	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
【 経 常 外 収 益 計 】	0	0	0	
(2) 経常外費用				
【 経 常 外 費 用 計 】	0	0	0	
【 当 期 経 常 外 増 減 額 】	0	0	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
【税引前当期一般正味財産増減額】	△ 1,192,300	487,000	△ 1,679,300	
【法人税及び住民税・事業税】				
【当期一般正味財産増減額】	△ 1,192,300	487,000	△ 1,679,300	
【一般正味財産期首残高】	28,713,220	28,226,220	487,000	※前年度予算額欄は元年度決算期末残高を記載
【一般正味財産期末残高】	27,520,920	28,713,220	△ 1,192,300	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
1 受取補助金等	9,717,300	10,685,500	△ 968,200	
受取全法連助成金	9,717,300	10,685,500	△ 968,200	
2 一般正味財産への振替額	9,717,300	10,685,500	△ 968,200	
一般正味財産への振替額	9,717,300	10,685,500	△ 968,200	
【当期指定正味財産増減額】	—	—	—	
【指定正味財産期首残高】	—	—	—	
【指定正味財産期末残高】	—	—	—	
Ⅲ 正味財産期末残高	27,520,920	28,713,220	△ 1,192,300	

* 特定資産の増減

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
事業推進積立資産	5,500,000	0	0	5,500,000
災害積立資産	3,000,000	0	0	3,000,000
社会貢献活動引当資産	3,000,000	0	0	3,000,000
女・青部会周年行事引当資産	1,400,000	0	400,000	1,000,000
支部活動充実引当資産	0	0	0	0
周年行事引当資産	2,300,080	0	0	2,300,080
減価償却引当資産	3,360,051	0	0	3,360,051
退職給付引当資産	776,751	0	0	776,751
合 計	19,336,882	0	400,000	18,936,882

【報告事項】 3. 令和4年度税制改正要望事項について

令和4年度 税制改正要望事項

令和3年5月25日
一般社団法人 伊那法人会

[背 景]

長野県においては近年相次ぐ台風・水害による自然災害、そして未だ収束の見通しが立たない新型コロナウイルスによる世界恐慌と言える事態に直面し、我々中小企業は明日の経営状態すら見通しが立たない状況下にある。業種によっては廃業に追い込まれる危険にさらされている企業も多々あり、極めて深刻な時期に直面している。

このような中小企業の危機を乗り越えるには、税を主体とした公的資金を効果的に投入し各企業の経営基盤を少しでも安定させることが急務である。しかも、申請や手続き面には、できる限り簡潔、スムーズに実行できるようなシステムを構築していきたい。

世界レベルの危機的な時代において、国民の生活の安全、中小企業支援を中心とした経済再生を考えることが最優先ではあるが、国や地方自治体は今こそ、ここで改めて「税」の重要性を国民全体に再認識させる方策を講じる必要がある。

我々税のオピニオンリーダーである法人会は、この方策について全面的に協力をするとともに、あるべき税制の姿を次の通り要望する。

1. 法人税制

(1) 税率の引き下げ

内外企業の海外流失に歯止めをかけるため、さらに国際競争力を高めるためにも、一層の税率引き下げを実施するよう求める。

(2) 減価償却制度の改善

早期償却の費用化を進めるため、償却率の引き上げと耐用年数の短縮を求める。

(3) 特別償却制度、準備金制度の改正

特別償却制度、準備金制度の縮減・廃止については、本来の制度の意義による見直しを求める。

(4) 交際費課税の改善

法人の支出した交際費は原則として損金不算入とされているが、中小法人には特例として一定額(資本金1億円以下の法人は年800万円まで損金算入可能)が認められている。しかし、この課税基準は事業規模にかかわらず適用されるべきものであり、また適用を恒久化すべきである。

(5) 株式配当に関する二重課税の排除

株式配当については、支払い段階で法人税が課税され、受け取り段階で法人にまた法人税を課し、個人には所得税を課税する二重課税方式となっている。株式配当控除等で一部調整はされているが、株主の経営への参加を促されている現状において、二重課税は廃止すべき。

(6) 役員給与の原則損金算入

現行制度では、役員給与が損金に算入されるためには、定期同額であることとしつつ

も、年度中に金額改定を行った場合、定期同額に準ずるものとしている場合もあり、取り扱いが不明確である。会社の経営状況が大きく変化する実情において、役員給与は変化して当然であり、理由を明確にした上での改定も含めて全て原則損金算入を認めるべき。

(7) 退職給与引当金の復活

退職金支給が規定により決められている場合は、債務として確定しているものであることから、制度を復活させるべき。

2. 資産課税制

(1) 住宅取得等資金制度の簡素化および控除率の引き上げ

借入等の住宅ローンを利用し取得した場合、「住宅取得控除」「住宅ローン控除」制度の適用を受けられるが、可処分所得額の減少、建築・土木業界の活性化を図るため、制度の簡素化および控除率の引き上げにより住宅の促進を図る必要がある。

(2) 事業承継制度の見直し

中小企業の円滑な事業承継のため「非上場株式に係る相続税の納税猶予制度」が導入されている。前回までの税制改正で拡充されてきたが、一層の税制緩和を求める。

3. 消費税制

(1) 消費税の滞納防止策の強化

本来、消費税は消費者からの預り金であり、運用資金に活用すべきものではない。現在の納付制度だけでは滞納を防止できないことも予想されるため、自主的な納付手続きについて、制度・執行面で改善を図ることが必要である。

(2) 消費税率

消費税率の引き上げについては仕方がないが、事業者の事務軽減化を図りながら、社会保障と税の一体改革を目的とした使い方を希望する。

なお、行政改革の徹底、歳入歳出の見直しが前提である。

4. 間接税制

(1) 印紙税の廃止

全体的な税制見直しの中で廃止の方向で検討を求める。

5. 地方税制

(1) 賦課徴収の一元化

行財政の効率化および簡素化のため、法人事業税等の国税と課税対象を同じくするものについては賦課徴収の一元化を図ること。

(2) 法人市町村民税の標準税率の適用

市町村民税の法人税割は標準税率または制限税率となっているが、引き続き標準税率の適用を求める。

(3) 固定資産税の見直し

償却資産に係わる固定資産税の中の少額減価償却資産は国税と同じ扱いをすること。また、5%の残存価額も国税に合わせて1円とすること。

6. 所得税制

(1) 扶養控除の総体見直し

扶養控除は、子ども手当の創設および高校の実質無償化に伴い扶養控除の範囲の見直しが行われたが、税負担の公平化を推進するためには、子ども手当・扶養控除の総体の見地から所得に応じた税制に移行していくべき。

(2) 子ども手当基準の見直し

少子化対策は子育て支援システムとして機能させることが必要であり、なお一層の公平感のある手当制度にすべき。

(3) 生命保険料等控除額引き上げ

平成24年分以後から改組により各保険料控除合計適用限度額が10万円から12万円に引き上げ（一般生命保険料・介護保険料・個人年金保険料）となったが、損害保険料（地震等災害）等も含め控除限度額を上げるべき。

(4) 高齢者控除額の引き上げ

社会保障制度改革は、年金所得額水準から医療費負担を考慮した控除額の引き上げが必要。また、65歳以上の高齢勤労者控除の創設。老人控除対象配偶者控除額（現在48万円）を引き上げるべき。

(5) 給与所得者の非課税限度額の引き上げ

経済の低迷によりますます正規社員率は向上せず、パートタイマー、臨時雇用が増加傾向にあり、労働環境の整備、個人世帯の負担軽減、個人消費の拡大面からも、現在の給与所得控除額を引き上げることが必要である。

(6) マイナンバー制度の運用

税負担の公平と納税の義務を果たすためには必要な制度であり、プライバシー保護に十分に配慮し運用することが必要である。

(7) 揮発油税等の暫定税率の軽減

10年間の処置として実施されていた暫定税率約25%は、新たな租税処置として「特別税率」に切り替えられ、ガソリン価格は高止めとなっている。（中東の情勢により変化があり）

長野県は車なくして生活できず生活費圧迫の要因にもなっている。個人消費の活性化・流通業界の活性化のためにも税率を軽減すべき。

7. 相続税・贈与税関係

(1) 相続税の課税強化は行うべきではない。

国際的に見ても、わが国の相続税の租税負担率は主要各国とほぼ同一水準にあり、その課税強化は容認し得ない。相続税の基礎控除引き上げ、税率の引き下げを行ってほしい。

(2) 贈与税は経済の活性化に資するよう見直すべき

① 贈与税の基礎控除の見直し

個人的資産の世代間移転を促進する観点から、基礎控除の見直しなど贈与税のあり方まで踏み込んだ見直しが必要である。

② 相続時精算課税制度の拡充

資産の世代間移転とその有効性による経済の活性化に加え、事業承継にも資する観点から、制度のさらなる拡充を行うよう求める。

8. その他

- (1) 令和6年度をめどに「森林環境税」を導入することとされているが、経済状況を考慮して、将来の検討とし実施時期の延長をお願いしたい。
- (2) 租税特別措置の簡素化
法人税関係等の租税措置が多岐にわたり細かく複雑なものになっているため、わかりやすく整理改善を図ること。

令和2年度貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	9,844,880	8,884,967	959,913
支部活動費前払金	2,143,840	1,396,548	747,292
青年・女性部会活動費前払金	1,153,008	839,579	313,429
リサイクル預託金	8,400	8,400	0
【流動資産合計】	13,150,128	11,129,494	2,020,634
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
【基本財産合計】	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	776,751	776,751	0
事業推進積立資産	5,500,000	5,500,000	0
減価償却引当資産	3,360,051	3,360,051	0
災害積立資産	3,000,000	0	3,000,000
社会貢献活動引当資産	3,000,000	3,000,000	0
周年行事引当資産	2,300,080	2,300,080	0
女性部・青年部周年行事引当資産	1,400,000	1,400,000	0
支部活動充実引当資産	0	0	0
【特定資産合計】	19,336,882	16,336,882	3,000,000
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1,102,500	1,470,000	△ 367,500
什器備品	1	10,139	△ 10,138
電話加入権	72,800	72,800	0
【その他固定資産合計】	1,175,301	1,552,939	△ 377,638
【固定資産合計】	20,512,183	17,889,821	2,622,362
【資産合計】	33,662,311	29,019,315	4,642,996
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	82,643	16,344	66,299
【流動負債合計】	82,643	16,344	66,299
2 固定負債			
退職給付引当金	776,751	776,751	0
【固定負債合計】	776,751	776,751	0
【負債合計】	859,394	793,095	66,299

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1 基金			
【 基 金 合 計 】	0	0	0
2 指定正味財産			
【 指 定 正 味 財 産 合 計 】	0	0	0
3 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	32,802,917	28,226,220	4,576,697
【 一 般 正 味 財 産 合 計 】	32,802,917	28,226,220	4,576,697
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	18,560,131	15,560,131	3,000,000
【 正 味 財 産 合 計 】	32,802,917	28,226,220	4,576,697
【負債及び正味財産合計】	33,662,311	29,019,315	4,642,996

令和2年度正味財産増減計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
② 特定資産運用益	1,128	1,400	△ 272
特定資産受取利息	1,128	1,400	△ 272
③ 受取会費	11,213,000	11,313,000	△ 100,000
正会員受取会費	11,097,500	11,228,500	△ 131,000
賛助会員受取会費	115,500	84,500	31,000
④ 事業収益	69,000	435,000	△ 366,000
会員親睦事業収益	69,000	435,000	△ 366,000
⑤ 受取補助金等	11,310,500	11,524,500	△ 214,000
受取県連補助金	515,000	845,000	△ 330,000
受取全法連助成金	50,000	0	50,000
受取全法連助成金振替額	10,685,500	10,679,500	6,000
受取全法連補助金	60,000	0	60,000
⑥ 受取負担金	314,000	342,000	△ 28,000
青年・女性部会受取負担金	314,000	342,000	△ 28,000
⑦ 雑収益	393,927	527,964	△ 134,037
受取利息	122	161	△ 39
雑収益	393,805	527,803	△ 133,998
【 経常収益計 】	23,301,555	24,143,864	△ 842,309
(2) 経常費用			
① 事業費用	17,323,571	18,007,895	△ 684,324
役員報酬	0	1,567,256	△ 1,567,256
給料手当	6,300,237	3,143,294	3,156,943
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	669,902	562,453	107,449
会議費	208,078	589,282	△ 381,204
旅費交通費	86,459	238,800	△ 152,341
通信運搬費	1,341,886	1,439,647	△ 97,761
減価償却費	344,784	0	344,784
消耗什器備品費	136,208	0	136,208
消耗品費	588,359	1,695,524	△ 1,107,165
修繕費	0	3,013	△ 3,013
印刷製本費	2,344,351	1,945,825	398,526

科 目	当 年 度	前 年 度	增 減
燃 料 費	23,125	36,843	△ 13,718
光 熱 水 料 費	60,599	49,939	10,660
賃 借 料 費	521,506	477,682	43,824
保 險 料 費	67,242	53,630	13,612
諸 謝 金	242,000	741,840	△ 499,840
租 稅 公 課	0	0	0
支 払 負 担 金	517,597	266,294	251,303
支 払 補 助 金	2,052,679	2,964,227	△ 911,548
委 託 費	420,741	466,512	△ 45,771
会 場 費	0	0	0
広 告 宣 伝 費	66,000	92,300	△ 26,300
新 聞 図 書 費	159,015	71,633	87,382
表 彰 費	24,032	8,750	15,282
リ ー ス 料	227,184	159,737	67,447
事 務 所 管 理 費	508,541	473,595	34,946
支 払 手 数 料	103,643	195,799	△ 92,156
雑 費	309,403	764,020	△ 454,617
② 管 理 費	1,401,287	2,205,329	△ 804,042
役 員 報 酬	0	149,344	△ 149,344
給 料 手 当	600,350	299,526	300,824
退 職 給 付 費 用	0	0	0
福 利 厚 生 費	63,835	53,596	10,239
会 議 費	168,263	1,087,856	△ 919,593
旅 費 交 通 費	6,631	14,140	△ 7,509
通 信 運 搬 費	69,103	40,011	29,092
減 価 償 却 費	32,854	0	32,854
消 耗 什 器 備 品 費	10,150	0	10,150
消 耗 品 費	28,857	85,128	△ 56,271
修 繕 費	0	287	△ 287
印 刷 製 本 費	33,274	65,201	△ 31,927
燃 料 費	2,204	3,511	△ 1,307
光 熱 水 料 費	5,775	4,759	1,016
賃 借 料 費	49,694	45,518	4,176
保 險 料 費	6,408	5,110	1,298
租 稅 公 課	5,000	7,650	△ 2,650
諸 会 費	63,500	5,818	57,682
支 払 負 担 金	19,845	19,558	287
委 託 費	31,706	38,279	△ 6,573
会 場 費	0	0	0
渉 外 慶 弔 費	93,776	140,259	△ 46,483

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
新聞図書費	7,605	6,826	779
表彰費	2,291	833	1,458
リース料	21,648	15,223	6,425
事務所管理費	48,459	45,129	3,330
支払手数料	9,877	15,799	△ 5,922
雑費	20,182	55,968	△ 35,786
【 経 常 費 用 計 】	18,724,858	20,213,224	△ 1,488,366
【評価損益等調整前当期経常増減額】	4,576,697	3,930,640	646,057
【 評 価 損 益 等 計 】	0	0	0
【 当 期 経 常 増 減 額 】	4,576,697	3,930,640	646,057
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
【 経 常 外 収 益 計 】	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
【 経 常 外 費 用 計 】	0	0	0
【 当 期 経 常 外 増 減 額 】	0	0	0
【 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額 】	4,576,697	3,930,640	646,057
【 一 般 正 味 財 産 期 首 残 高 】	28,226,220	24,295,580	3,930,640
【 一 般 正 味 財 産 期 末 残 高 】	32,802,917	28,226,220	4,576,697
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			0
受 取 補 助 金 等	10,685,500	10,679,500	6,000
受 取 全 法 連 助 成 金	10,685,500	10,679,500	6,000
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 10,685,500	△ 10,679,500	△ 6,000
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 10,685,500	△ 10,679,500	△ 6,000
【 当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額 】	0	0	0
【 指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 】	0	0	0
【 指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 】	0	0	0
Ⅲ 基 金 増 減 の 部			0
【 当 期 基 金 増 減 額 】	0	0	0
【 基 金 期 首 残 高 】	0	0	0
【 基 金 期 末 残 高 】	0	0	0
Ⅳ 正 味 財 産 期 末 残 高	32,802,917	28,226,220	4,576,697

財務諸表に関する注記

1. 会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
法人税法に基づく定額法により減価償却を実施している。
- (2) 退職給与引当金の設定について
期末における要支給額の100%を計上している。
- (3) 消費税等について
税込方式による。

2. 特定資産の増減およびその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	776,751			776,751
事業推進積立資産	5,500,000			5,500,000
減価償却引当資産	3,360,051			3,360,051
災害積立資産	0	3,000,000		3,000,000
社会貢献活動引当資産	3,000,000			3,000,000
周年行事引当資産	2,300,080			2,300,080
女性部・青年部周年行事引当資産	1,400,000			1,400,000
合 計	16,336,882	3,000,000	0	19,336,882

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	776,751			776,751
事業推進積立資産	5,500,000		5,500,000	
減価償却引当資産	3,360,051		3,360,051	
災害積立資産	3,000,000		3,000,000	
社会貢献活動引当資産	3,000,000		3,000,000	
周年行事引当資産	2,300,080		2,300,080	
女性部・青年部周年行事引当資産	1,400,000		1,400,000	
支部活動充実引当資産	0		0	
合 計	19,336,882		18,560,131	776,751

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
車 両 運 搬 具	1,470,000	367,500	1,102,500
什 器 備 品	202,755	202,754	1
合 計	1,672,755	570,254	1,102,501

令和2年度財産目録

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	小口支払資金として	58,314
預金	普通預金		9,786,566
	八十二銀行 伊那支店		3,719,105
	アルプス中央信用金庫 本店営業部		2,555,836
	アルプス中央信用金庫 赤穂営業部		691,147
	長野銀行 伊那東支店		757,243
	上伊那農業協同組合 本所		1,567,730
	長野県信用組合 伊那支店		495,505
支部活動費前払金			2,143,840
辰野支部			51,948
箕輪支部			311,229
南箕輪支部			114,152
伊那支部			788,746
宮田支部			123,854
駒ヶ根支部			344,910
飯島支部			276,278
中川支部			132,723
青年女性部会活動費前払金			1,153,008
女性部			368,527
青年部			784,481
リサイクル預託金			8,400
【流動資産合計】			13,150,128
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産			776,751
事業推進積立資産			5,500,000
減価償却引当資産			3,360,051
災害積立資産			3,000,000
社会貢献活動引当資産			3,000,000
周年行事引当資産			2,300,080
女性部・青年部周年行事引当資産			
女性部			400,000
青年部			1,000,000
その他固定資産			
車両運搬具			1,102,500
什器備品			1
電話加入権			72,800
【固定資産合計】			20,512,183
資産合計			33,662,311
(流動負債)			
預り金			82,643
【流動負債合計】			82,643
(固定負債)			
退職給付引当金			776,751
【固定負債合計】			776,751
負債合計			859,394
正味財産			32,802,917

監 査 報 告

令和3年4月23日

一般社団法人 伊那法人会

会 長 藤 澤 秀 敬 殿

監 事 赤 羽 廣 治



監 事 宮 澤 宏 彰



監 事 矢 島 宏



私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びに付属明細書を監査し、その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書、計算関係書類決裁（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの付属明細書）について、その適正性について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類等の監査結果

計算関係書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

【承認事項】〔第2号議案〕役員改選（案）承認の件

令和3年～4年度 理事・監事（案）

※順不同

役職	氏名	法人名	支部等	役職	氏名	法人名	支部等
理事	荒木 康雄	(株)ニシザワ	伊那	理事	橋爪 貢	(株)橋爪興業	南箕輪
〃	馬淵 務	(株)マブチ・エスアンドティー	辰野	〃	熊谷 和寛	(株)木曾屋	伊那
〃	上田 幸生	(有)箕輪環境センター	箕輪	〃	鈴木一比古	(有)海老屋	伊那
〃	飯島 松一	澤渡木材(株)	伊那	〃	北原 周次	伊那ケーブルテレビジョン(株)	伊那
〃	塚越 英弘	伊那食品工業(株)	伊那	〃	平澤三津男	(有)マネージメントプレーン	伊那
〃	新井 博	新井電気工業(株)	駒ヶ根	〃	藤澤 洋二	伊那バス(株)	伊那
〃	武田 真	辰野光学(株)	辰野	〃	飯島 明	ヤマト理研(有)	伊那
〃	小林 誠	(株)マツシマ	箕輪	〃	三井 義秀	アルプス中央信用金庫	伊那
〃	松澤 武夫	(有)カクミ	南箕輪	〃	田畑 和輝	社会保険労務士法人 田畑事務所	伊那
〃	田邊 淳	(株)五十鈴	伊那	〃	三澤 俊明	(株)テク・ミサワ	伊那
〃	酒井 悟	(有)宮田衛生社	宮田	〃	宮下 寛樹	(株)キューズ	伊那
〃	滝澤義一郎	(株)丸滝	駒ヶ根	〃	小田切 等	(株)長野ユーシン	宮田
〃	増沢 良雄	(株)長野デラップス	駒ヶ根	〃	小平 邦一	(株)小平建設	駒ヶ根
〃	新井 隆廣	(有)新井電器	飯島	〃	窪田 雅則	窪田建設(株)	駒ヶ根
〃	樽澤 春幸	農三幸	中川	〃	井上 慎一	(有)井上板金	駒ヶ根
〃	大原 明夫	タカノ(株)	宮田	〃	小林 啓一	(株)小林工業所	駒ヶ根
〃	平林さよ子	(有)平林商会	女性部	〃	久保田英一	(株)久保田組	飯島
〃	知久 史朗	(有)江戸屋	青年部	〃	伊藤 武夫	(有)オートサービス伊藤	飯島
〃	吉澤 文男	(株)BISO	伊那	〃	寺平 弘幸	(有)南原製作所	中川
〃	福澤 浩	(株)緑地計画	駒ヶ根	〃	日達恵里子	(有)セイコー装飾	女性部
〃	中山 昭彦	(有)タツノ工芸	辰野	〃	小椋 文成	(株)小椋	青年部
〃	新村 典久	(株)コーエイ	辰野	〃	御子柴茂樹	上伊那農業協同組合	農協
〃	矢島 一樹	(有)辰野ヤジマ設備工業	辰野	〃	井上 学	(一社)伊那法人会	
〃	井口 喜由	(有)サンワ電化イグチ	箕輪				
〃	漆戸 豊徳	(株)漆戸プラスチック工業	箕輪	監事	赤羽 廣治	赤羽鉄工(株)	箕輪
〃	唐澤 和夫	(株)信州光電	箕輪	〃	唐木 章	(株)カラキ	伊那
〃	唐沢 勝	(有)唐沢電気	南箕輪	〃	春日 俊也	(株)伊勢喜	駒ヶ根

【承認事項】〔第3号議案〕常勤役員報酬規程（案）承認の件

一般社団法人伊那法人会 常勤役員報酬規程（案）

（目的）

第1条 この規程は、一般社団法人伊那法人会（以下「本会」という。）定款第28条の規定に基づき、常勤役員に対する報酬に関し必要な事項を定めることを目的とする。

（法令との関係）

第2条 この規程に定めのない事項については、本会の専務理事規程を適用する。

（報酬額の決定）

第3条 本会の常勤役員の報酬総額は総会で決定し、別表第1「常勤役員の報酬総額」に明確にする。

2 常勤役員の報酬額は、前項により決定された「常勤役員の報酬総額」の限度内で理事会において決定する。

（改 廃）

第4条 この規程の改廃は、総会の決議を経て行うものとする。

附 則

この規程は、令和3年5月25日から施行する。

別表第1

常勤役員の報酬総額	年 5,000千円以内
-----------	-------------

令和3年度 会長表彰者

【役職員】

表彰区分	支部等	法人名	表彰者氏名	法人会役職	表彰基準
表彰状	辰野	旭精工(株)	丸田 勝広	広報委員、青年部副部長	1
〃	箕輪	(有)山岡研磨	山岡 貴	広報委員	1
〃	南箕輪	(有)有賀建設	有賀 敏郎	総務委員	1
〃	〃	(有)唐沢電気	唐沢 勝	理事、研修副委員長	1
〃	飯島	(有)今井建設	今井 努至	税制副委員長	1
〃	中川	(有)南原製作所	寺平 弘幸	組織委員	1

【福利厚生制度推進者】

表彰区分	取扱会社	表彰者氏名
感謝状	大同生命保険(株)	山田 幸子
〃	〃	後藤 直美
〃	〃	中谷 一恵

【会員増強】

表彰区分	表彰内容	支部
表彰状	目標達成	飯島支部
〃	努力賞（目標80%達成）	伊那支部

法人会の理念

法人会は税のオピニオンリーダーとして

企業の発展を支援し

地域の振興に寄与し

国と社会の繁栄に貢献する

経営者の団体である

